

届出

[平成19年度設置]

計画の区分：学部を設置

東日本国際大学 経済情報学部

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 昌平黌
平成21年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名

学生支援センター	センター長	ナガイ 永井	ショウイチ 祥一
学生支援センター	センター員	スズキ 鈴木	サトシ 諭

電話番号 0246-35-0001

F A X 0246-25-9188

e-mail kyoumu@tonichi-kokusai-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は届出時の基本計画書の「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 〇〇学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 〇〇学部 〇〇学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 〇〇学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 〇〇学部 〇〇学科（通信教育課程）」

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 昌平 黌

(2) 大学名

東日本国際大学

(3) 大学の位置

〒970-8567
福島県いわき市平鎌田字寿金沢37番地

(4) 管理運営組織

職名	届出時	変更状況	備考
理事長	(タキユウ タカオ) 田久 孝翁 (昭和41年7月)	(タキユウ ショウジロウ) 田久 昌次郎 (平成20年6月)	平成20年6月理事長の死去に伴い変更 (21)
学長	(ヨシノ トモヨシ) 吉野 公喜 (平成18年4月)	(イシイ ヒデオ) 石井 英朗 (平成20年4月)	平成20年4月一身上の都合により変更 (21)
学部長	(イシイ ヒデオ) 石井 英朗 (平成19年4月)	(ミズタ ケン) 水田 健 (平成19年4月)	平成19年4月学部長就任予定者の退職 に伴い変更 (21)
学科長等	(ミズタ ケン) 水田 健 (平成19年4月)		

- (注) 1. 『(3) 大学の位置』は、届出学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を () 書きで記入してください。
2. 『(4) 管理運営組織』の「変更状況」欄は、変更があった場合のみ記入し、併せて「備考」欄に変更の理由と変更年月日、報告年度を () 書きで記入してください。
(例) 平成21年度に報告する内容 → (21)

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) 1 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 2 様式は, 平成19年度開設の場合(平成22年度までの4年間)ですが, 開設年度に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)
 3 定員を変更した場合は, 備考欄に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称, 定員

調査対象学部等の名称(学位)	設置時の計画				備考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
経済情報学部 経済情報学科 学士(経済学)	4年	100人	年次3年次 10	420人	

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平均入学定員超過率	備考
A 入学定員		(-) 100人	(-) 100人	(10) 100人	() 人	0.95倍	
志願者数		(-) 81	(-) 119	(3) 141	()		
受験者数		(-) 80	(-) 117	(3) 140	()		
合格者数		(-) 80	(-) 117	(3) 134	()		
B 入学者数		(-) 68	(-) 99	(2) 120	()		
入学定員超過率 B/A		(-) 0.68	(-) 0.99	(0.2) 1.2	()		

- (注) 1 () 内には, 編入学の状況について外数で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (())書きとするなどし, その旨を備考欄に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 2 「平均入学定員超過率」欄には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。入学定員超過率については, 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入し, 平均入学定員超過率も同様の方法としてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学年	対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
1年次		[3] 68	[14] 101	[19] 123	[]	
2年次		[-] -	[3] 69	[14] 94	[]	
3年次		[-] -	[-] -	[7] 69	[]	
4年次		[-] -	[-] -	[-] -	[]	
計		[3] 68	[17] 170	[40] 286	[]	

- (注) 1 [] 内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	退学者数 (a)	入学者数 (b)	入学者に対する 退学者数の割合 (a/b)
平成19年度	計 [-] 0	(累積)計 [3] 68	[- %] 0%
	うち平成19年度入学者 0人	うち平成19年度 68人	
	(主な退学理由)		
平成20年度	計 [1] 9	(累積)計 [17] 170	[5.9%] 5.3%
	うち平成19年度入学者 2人	うち平成19年度 68人	
	うち平成20年度入学者 7人	うち平成20年度 102人	
	(主な退学理由) ・進路変更 6名 ・家庭の事情 1名 ・一身上の都合 1名 ・入学許可取消 1名		
平成21年度	計 [-] 0	(累積)計 [40] 286	[0%] 0%
	うち平成19年度入学者 0人	うち平成19年度 66人	
	うち平成20年度入学者 0人	うち平成20年度 95人	
	うち平成21年度入学者 0人	うち平成21年度 125人	
(主な退学理由)			
平成22年度	計 []	(累積)計 []	[] % %
	うち平成19年度入学者 人	平成19年度 人	
	うち平成20年度入学者 人	平成20年度 人	
	うち平成21年度入学者 人	平成21年度 人	
	うち平成22年度入学者 人	平成22年度 人	
(主な退学理由)			

(注)1 []内には、留学生の状況について内数で記入してください。

2 「入学者数に対する退学者数の割合」欄は、各対象年度における退学者数を開設年度から当該年度までの入学者(累積)で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。

3 「主な退学理由」欄は、下の項目を参考に、その人数も含めて記入してください。

- ・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
- ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	いわき短期大学と共用 校舎敷地、運動場用 地、その他の区分変更 を行ったため。(21)			
	校 舎 敷 地	0㎡	11,864.91㎡ 12,704.91㎡	0㎡ 0㎡	11,864.91㎡ 12,704.91㎡				
	運 動 場 用 地	0㎡ 0㎡	66,472.80㎡ 67,952.80㎡	0㎡ 0㎡	66,472.80㎡ 67,952.80㎡				
	小 計	0㎡ 0㎡	78,337.71㎡ 80,657.71㎡	0㎡ 0㎡	78,337.71㎡ 80,657.71㎡				
	そ の 他	0㎡ 0㎡	2,320.00㎡ 0㎡	0㎡ 0㎡	2,320.00㎡ 0㎡				
	合 計	0㎡	80,657.71㎡	0㎡	80,657.71㎡				
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	いわき短期大学と共用				
	2,615.91㎡ (2,615.91㎡)	2,446.62㎡ (2,446.62㎡)	7,835.82㎡ (7,835.82㎡)	12,898.35㎡ (12,898.35㎡)					
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設				
	28室	8室	4室	2室 (補助職員 0人)	1室 (補助職員 0人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数						
	経済情報学部 経済情報学科		26 室						
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点		
	経済情報学部	45,101 [5,347] ([])	39 [10] ([])	0 [0] ([])	231 ()	2,800 ()	0 ()		
	計	45,101 [5,347] ([])	39 [10] ([])	0 [0] ([])	231 ()	2,800 ()	0 ()		
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数				
	1,221.88㎡		120席		80,000冊				
(7) 体 育 館	面 積		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要						
	1,694.40㎡								
(8) 経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	経 費 の 見 積 り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	
		教員1人当たり研究費等	277千円	277千円	図書購入費	3,030千円	4,765千円	4,765千円	
	共 同 研 究 費 等	0千円	0千円	設備購入費	4,724千円	1,225千円	1,000千円		
	学 生 1 人 当 り 納 付 金	第 1 年 次	第 2 年 次	第 3 年 次	第 4 年 次	第 5 年 次	第 6 年 次		
		1,180千円	1,080千円	1,080千円	1,080千円	— 千円	— 千円		
学 生 納 付 金 以 外 の 維 持 方 法 の 概 要									

(注) 1 届出時の計画を設置届出書の様式第2号(その1)に準じて作成してください。

2 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を備考欄に記入してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	東日本国際大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
経済学部 国際経済学科 (昼間主コース)	4	-	-	-	学士 (経済学)	-	平成 7年度	福島県いわき市 平鎌田字寿金沢 37番地	平成19年度より 学生募集停止
経済情報学科 (昼間主コース)	4	-	-	-	学士 (経済学)	-	平成 7年度		平成19年度より 学生募集停止
福祉環境学部 社会福祉学科	4	100	-	400	学士 (社会福祉学)	0.63	平成 16年度		
精神保健福祉学科	4	-	-	-	学士 (精神保健福祉学)	-	平成 16年度		平成20年度より 学生募集停止
大学の名称	いわき短期大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
幼児教育科	2	100	-	200	短期大学士 (幼児教育)	1.1	昭和 54年度	福島県いわき市 平鎌田字寿金沢 37番地	

(注) 1 本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が、すでに設置している大学の学部、学部の学科、短期大学の学科及び高等専門学校の学科について、大学、短期大学又は高等専門学校ごとに、状況を記入してください。

(大学院及び短期大学の専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。)

2 設置届出書の様式第2号(その1)に準じて作成してください。

3 「定員超過率」欄には、過去標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで(小数点第3位を切り捨て)を、学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程)単位で記入してください。なお、学生募集停止を行った学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程)の記載は不要です。

4 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「-」とし、備考欄に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。

6 その他全般的事項

<経済情報学部 経済情報学科>

(1) 設置計画変更事項等

届出時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
①卒業要件単位 124単位：必修科目40単位 選択科目84単位	

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>認証評価委員会：学長を委員長とし教員及び職員からなる委員会として、平成22年度認証評価を受けるため設ける。</p> <p>自己点検・評価委員会：上記認証評価委員会と同一委員よりなる委員会として設け、自己点検・評価を実施し、その中で教員の全般的資質向上に資するべく活動する。</p> <p>FD小委員会：上記自己点検・評価委員会の中に小委員会として設置し、FDに係わる実質的業務を担当する。</p> <p>学術紀要委員会：教員の研究水準向上のため設置し、学内における学術研究の進展及び『東日本国際大学経済学部研究紀要』発刊を担当する。</p> <p>学年ゼミ会議：1年から3年まで学年ごとにゼミ会議を設け、ゼミ運営の課題及び方向性を検討する。</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>認証評価委員会：年間3回の本会議を開催し一部職員の欠席はあるが、本学部教員6名、他学部教員5名が全員参加する。他に11の基準項目ごとの担当者を中心とする小会議を随時開催する。</p> <p>自己点検・評価委員会：上記認証評価委員会と同時開催する。</p> <p>FD小委員会および学術紀要委員会：活動内容に応じて随時開催する。</p> <p>学年ゼミ会議：学期ごとに3回程度の会議を開催し毎回8割以上の教員が参加する。</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>認証評価委員会：平成22年度認証評価をうけるべく、基準項目11の各担当者を決め、各基準に基づく自己点検・評価を実施する体制づくりを行う。</p> <p>自己点検・評価委員会：上記基準11項目に基づく自己点検・評価の実施体制づくりについて検討するとともに、自己点検・評価を実施し、その中で教員の全般的資質向上に向けて審議する。</p> <p>FD小委員会：「学生による授業評価」、「教員による授業相互訪問」の実施、及びそれに基づく教育改善へ向けて審議をする。教員による「教員教育研究活動報告書」の実務を担当する。新規に実施する「教員自己評価に係わる自己申告書」（自己評価報告書）提出に向けての準備と実施を担当する。</p> <p>学術紀要委員会：学部内における学術研究会の実施および紀要を編集する。</p> <p>学年ゼミ会議：本学部の特徴である少人数教育を有効に機能させるべく、各年次に応じたゼミ運営の課題と方向性を検討する。</p>

② 実施状況

a 実施内容

- ①教育活動、研究活動、学会活動、社会的活動、地域交流活動、広報活動、校務分掌の各項目からなる「教員教育研究活動報告書」の提出を求める。
- ②「学生による授業評価」の実施及び「教員による授業相互訪問」の実施と、担当教員へのフィードバックによる改善を進める。
- ③新規の活動として、建学の精神、教育及び学生支援、学習・生活支援、課外活動及びその他、研究活動、大学運営及び委員会活動、社会貢献の各項目よりなる「教員自己評価に係わる自己申告書」（自己評価報告書）の提出を求め、次年度教員活動及び資質の向上へ向けての改善を図る。
- ④学術研究会（水曜研究会）を開催するとともに、『東日本国際大学経済学部研究紀要』を発刊し、教員の研究水準向上を図る。
- ⑤各学年ゼミ会議において、各年次に応じたゼミ学生の学習支援及び生活指導を、ゼミ担当者が学生に対するアドバイザーとしてどのように実施するかを検討する。

b 実施方法（上記①～⑤に対応して）

- ①自己点検・評価委員会及びFD小委員会担当のもと、「教員教育研究活動報告書」の提出を求める。
- ②自己点検・評価委員会及びFD小委員会担当のもと、「学生による授業評価」及び「教員による授業相互訪問」を実施する。
- ③自己点検・評価委員会及びFD小委員会において、「教員自己評価に係わる自己申告書」（自己評価報告書）の内容を確定し、その提出を各教員に求める。
- ④学術紀要委員会のもと、学術研究会（水曜研究会）の実施と紀要発刊を行う。
- ⑤各学年ゼミ会議において課題を検討し、ゼミ担当者がアドバイザーとして学生教育にあたる。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ①年度末に「教員教育研究活動報告書」提出を求め、全教員より提出があった。
- ②「学生による授業評価」及び「教員による授業相互訪問」を前期及び後期の学期末に実施する。
- ③年度末に「教員自己評価に係わる自己申告書」（自己評価報告書）提出を求め、全教員より提出があった。
- ④学術研究会（水曜研究会）を3回実施（それぞれ10名内外の参加）し、『東日本国際大学経済学部研究紀要』を発刊した。
- ⑤各学年ゼミ会議を学期ごとに3回程度開催し、各回8割以上の教員が参加する。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・①～⑤の教員の資質向上を図る方策を通じて全般的に教育の改善は進んできた。平成20年度学生満足度調査においても、授業・カリキュラム関係の質問中6割の項目について、満足感を感じる学生の比率は4割を越えており、一定の水準に達しつつある。
- ・「教員教育研究活動報告書」の提出を求め、教育・研究等の活動成果の認識とその改善への取り組みを促す。
- ・「学生による授業評価」及び「教員による授業相互訪問」による評価を教員にフィードバックし、個々の授業の改善を進める。
- ・平成20年度より始めた「教員自己評価に係わる自己申告書」（自己評価報告書）に基づく面談を、今年度は平成21年度前期に実施し、教員の教育、研究、管理運営等の各分野への関与度、各分野での評価の確定及び次年度以降への改善点と目標の設定を面談の中で確認する。
- ・学術研究会の実施回数を、平成21年度より前期及び後期それぞれ二回とすると同時に、教員の学術研究の活性化を図る。
- ・学習ポートフォリオ及び学生記録を利用し、ゼミ教員が学生のアドバイザーとして学習支援および生活指導を実施しているが、平成21年度にはさらにゼミを中心とするキャリア教育を実施する。学期ごと3回程度の学年ゼミ会議において、これらのことを含むゼミ教育について討議する。

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

- ・平成19年度に新設された経済情報学部は2年経過し、平成21年度において一年から三年までの三学年体制となった。当初の設置の趣旨である、「高い公共性と倫理性を保持」し「経済に関する専門知識と能力」及び「高度情報社会に対応できる情報知識と能力」を有する人材の育成及び「地域への貢献」という目的は、完成年度途上ではあるが、一定程度果たされつつある。
- ・建学の精神である儒学の教えに基づく「高い公共性と倫理性」の育成は、「論語を学ぶ」「儒学と経済」等の授業科目、また毎年実施される孔子祭等の行事、儒学研究所での研究と教育など、学内の幅広い機関における教育と研究によって実施されている。学生の中に人を思いやる心や強い志が芽生え、学内での挨拶の励行、生活態度の改善、ボランティア活動の実施など目に見える成果があがっている。
- ・「経済に関する知識と能力」及び「情報に関する知識と能力」の育成については、学生満足度調査において、「パソコン・インターネット等の情報設備の利用のしやすさ」「情報処理関係の教育の充実」「専門科目を学ぶための基礎科目の充実」の項目で、満足する学生の比率は50%を越えており、「専門的な知識が身につく」の項目でも40%台となっている。学部の基本的な課題である経済・経営・情報の領域における教育の成果は挙がっているものと見なせる。
- ・「地域への貢献」では、駅前ビルでの市民向けのサテライトキャンパスの開設、福島県内の4高等学校との高大連携事業の実施、市民向け大学「ヒューマンカレッジ」への参加、大学授業の市民開放及び出前講座の実施等により、地域で信頼される大学を目指す各種事業を進めている。
- ・平成20年度より教育力と就職力の向上という課題を掲げ、ゼミ担当者が学生のアドバイザーとなる制度を本格化し、「面倒見の良い大学」作りを目指している。学習ポートフォリオ、学生記録、ゼミでのキャリア教育の実施（平成21年度より）等、ゼミ単位での学習支援、生活指導、キャリア形成を組織的に実施する体制を作りつつある。
- ・入学者については、定員100名に対して、平成19年度は68名と振るわなかったが、その後、地元あるいは東北圏内での広報活動また知名度の向上とともに、平成20年度99名、平成21年度120名となり定員を超える事態になり、平成22年度より学部定員を120名とする申請を文科省に行い受理された。入学者については、120名規模の学生を集める事は可能と思われる。
- ・平成22年度が完成年度であり、経済情報学部として初めての卒業生を送り出すことになるが、キャリア教育のいっそうの充実を図ることが必須である。21年度及び22年度の両年度において、キャリアセンター（平成19年度設置）と協力し、学生・保護者・大学（教員・職員）三位一体となったキャリア教育を実施する。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

平成18年度自己点検・評価報告書は平成19年3月31日公表

平成20年度自己点検・評価報告書は作成中

b 公表方法

平成18年度自己点検・評価報告書は大学ホームページ上に公開中

平成20年度自己点検・評価報告書は大学ホームページに公開予定（7月末予定）

③ 認証評価を受ける計画

平成22年度に日本高等教育評価機構による認証評価を受ける予定である。

(4) 情報提供に関する事項

① 設置届出書

- a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)
- b 公表時期 (未公表の場合は予定時期) (平成21年7月予定)
- c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置届出書」掲載ページへのリンク
(承諾する ・ 承諾しない)
- d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス
(<http://www.shk-ac.jp/shk/index01.html>)

② 設置計画履行状況報告書

- a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)
- b 公表予定時期 (平成21年7月予定)
- c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置計画履行状況報告書」掲載ページへのリンク
(承諾する ・ 承諾しない)
- d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス
(<http://www.shk-ac.jp/shk/index01.html>)

- (注) 1 項目は、1～5の項目により記入した事項以外で、届出時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- 2 「(1) 設置計画変更事項等」の記入事項は、原則として、設置届出書の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)
- 3 「(3) 自己点検・評価等に関する事項」については、届出時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。
- 4 「(4) 情報提供に関する事項」の「①」について、現在は未公表であり、今後公表を予定している場合、公表後の取扱いについて記入してください。
また、「①」又は「②」の「c」において「承諾する」場合、文部科学省のホームページにてリンク先を掲載しますので、大学等のトップページではなく直接リンクする先を「d」に記入してください。
なお、「②」について、「d」のリンク先のアドレスが未定の場合は、決まり次第、文部科学省高等教育局大学設置室あてに、メールにてご報告ください。

※大学設置室メールアドレス : d-secci@mext.go.jp

件名は「【調査係あて】AC報告書等HPリンク先(〇〇大学)」としてください。